

日本の地域別の女性就業率の特徴と影響要因

**Women's Employment Rate by Age Group and Region in Japan
: Characteristics and Underlying Factors**

田村一軌（アジア成長研究所主任研究員）

坂本 博（アジア成長研究所准教授）

戴 二彪（アジア成長研究所教授，研究部長）

Working Paper Series Vol. 2021-05

2021年8月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当研究所の見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

公益財団法人アジア成長研究所

日本の地域別の女性就業率の特徴と影響要因

Women's Employment Rate by Age Group and Region in Japan: Characteristics and Underlying Factors

田村一軌（アジア成長研究所主任研究員）

坂本 博（アジア成長研究所准教授）

戴 二彪（アジア成長研究所教授，研究部長）

< 目次 >

- I. 研究の背景と目的
- II. 女性就業率の変化—年齢層別，都道府県別—
- III. 女性就業率の変化—年齢層別，政令指定都市別—
- IV. 分析結果の要約と提言

Abstract

Based on the census data from 1980 to 2015, this paper investigates the female employment rate by age groups in 47 prefectures and 20 major cities (*government ordinance-designated cities*) in Japan. The analysis results show that the employment rate of Japanese women has increased significantly in the past 35 years. However, compared with other prefectures/cities, the female employment rates are relatively low in prefectures of the three metropolitan areas as well as in a few major manufacturing cities of local areas. Especially, in the age group between 25 and 39 years old, these regional characteristics are most outstanding. Therefore, in order to raise the employment rate of women for alleviating the labor shortage in Japan, the whole society must support the family activities (childbearing and child-rearing) of women between the ages of 25 and 39, particularly those working in metropolitan areas and major cities of local areas. Otherwise, the further increase of female employment rate will lead to the decline of female marriage rate and birth rate, and then the further decrease of Japan's future working population.

Keywords: *Women, Employment Rate, Age Group, M-shaped Curve, Regional Characteristics, Japan*

Journal of Economic Literature (JEL) classification codes: J7, J21, J58

I. 研究の背景と目的

近年の日本では、少子高齢化の加速に伴い、生産性の高い労働人口の不足が顕在化しつつあり、日本経済の持続可能な発展を制約する重要な要因の1つとなっている（財務総合政策研究所，2020；Dai and Hatta，2019）。この問題を緩和するために、外国人労働者の受入れや高齢者の再雇用などの対策も講じられているが、日本社会に最も期待されているのは女性の更なる活躍である。

過去長い間に、多くの先進諸国と比べ、日本の女性就業率が低かったことは、国内外に知られている（OECD， various years）。特に結婚・出産・育児年齢層の女性就業率がさらに低くなる傾向があり、年齢別の女性就業率の変化を描くと、M字形の曲線（M字カーブ）になると指摘されている（MHLW， 2001； OECD， 2012； 武石， 2006）¹。また、地域別を見ると、大都市圏ではこうした現象が地方圏よりも深刻であると見られている（安部・近藤・森， 2008； 橋本・宮川， 2008）。こうした特徴があるから、日本の女性就業率について、まだ大きな上昇余地があると期待されてきているのである。

一方、近年では、女性の学歴の上昇と就業意欲の増強に加え、日本政府による女性の社会進出への様々な支援も実施されており、日本における女性の就業率がすでにOECD諸国の平均値を上回る水準まで上昇している（OECD， 2017； 総務省統計局， 各年）。にもかかわらず、日本における女性の就業機会・労働環境に対する国内外の評価は依然として厳しい。女性就労者全体の内、非正規労働者の割合がかなり高い水準にとどまっていると同時に、大都市など、就労者が集中している一部の地域における結婚・出産・育児年齢層の女性からは、その環境について、非常に多くの不満の声が上がっている（男女共同参画局， 2013； 厚生労働省， 2020a）。日本の女性の更なる活躍を促進するために、その就業実態を地域別・年齢層別で詳しく考察する必要がある。

本研究は、1980年～2015年の国勢調査（人口センサス）の公表データを用いて、日本の地域別・年齢層別女性就業率の特徴・差異とその変化を考察し、女性就業率の影響要因を探るものである。本文は4章から構成される。第2章では、47の都道府県について、第3章では、20の政令指定都市について、女性就業率の特徴・差異と変化を考察する。最後の第4章では、本稿の主な考察結果を要約したうえで、日本における女性の更なる活躍の促進するための若干の対策を提言する。

¹ M字カーブとは、主に日本や韓国で見られる、年齢層別の女性就業率の特徴を示したものである。それは、就職時にいったん上昇した就業率が、結婚・出産・育児期において就業を控えるため、就業率が下がり、これらの時期が一段落した後、再び就業率が上昇するといった傾向である。年齢層別に就業率を図示すると、「M」字となるため、M字カーブと呼んでいる。

II. 女性就業率の変化—年齢層別，都道府県別—

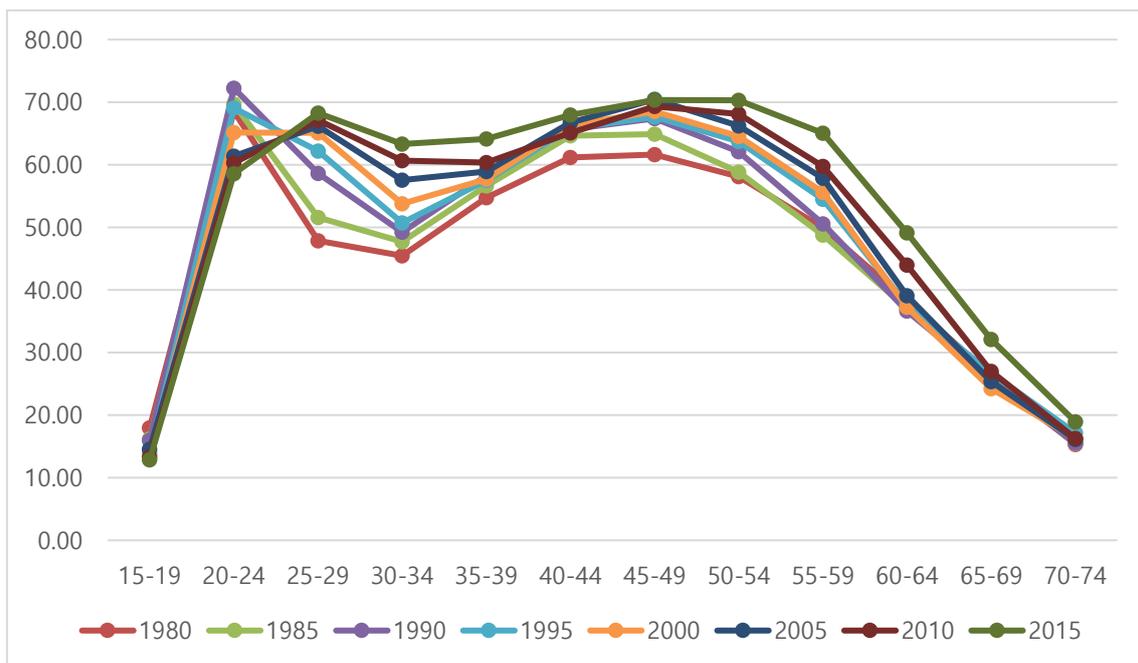
1. 日本全国における女性就業率の変化

データは、政府統計（e-stat）から、国勢調査による、全国および各都道府県における人口および就業者数を使用した。分析期間は1980～2015年で、5年おきに記録があるため、8時点となる。両者とも5歳ごとの年齢層別に記録があるが、就業率を問題としているため、就業可能年齢である15～19歳を起点に、70～74歳までの12年齢区分を採用する。また、男性就業率との比較も考えられるが、女性のみ分析と結果が大きく変わる様子はないので、女性就業率だけを取り上げる。なお、就業率は単純に就業者数を人口で割ったものとするが、就業者数の正規・非正規の区別はない。

図1は、各年齢層別の女性就業率を時系列で比較したものである。いずれの年も15～19歳と70～74歳の層が低い。就学年齢であることと、老後に該当する時期であることを考えると自然である。ただし、2015年の直近になるにつれて、15～19歳の就業率は減少傾向、70～74歳の就業率は上昇傾向となっている。

次に、20～24歳の層について、2000年まではこの層の就業率が最大で、それ以降は最大ではなくなっている。それ以降は、2015年の就業率が最大であるが、25～29歳、30～34歳の層においては、1980年から飛躍的に上昇している。

図1 各年齢層別女性就業率の時系列推移（全国，単位：％）



これらを踏まえたうえで、いくつか指摘をしておきたい。

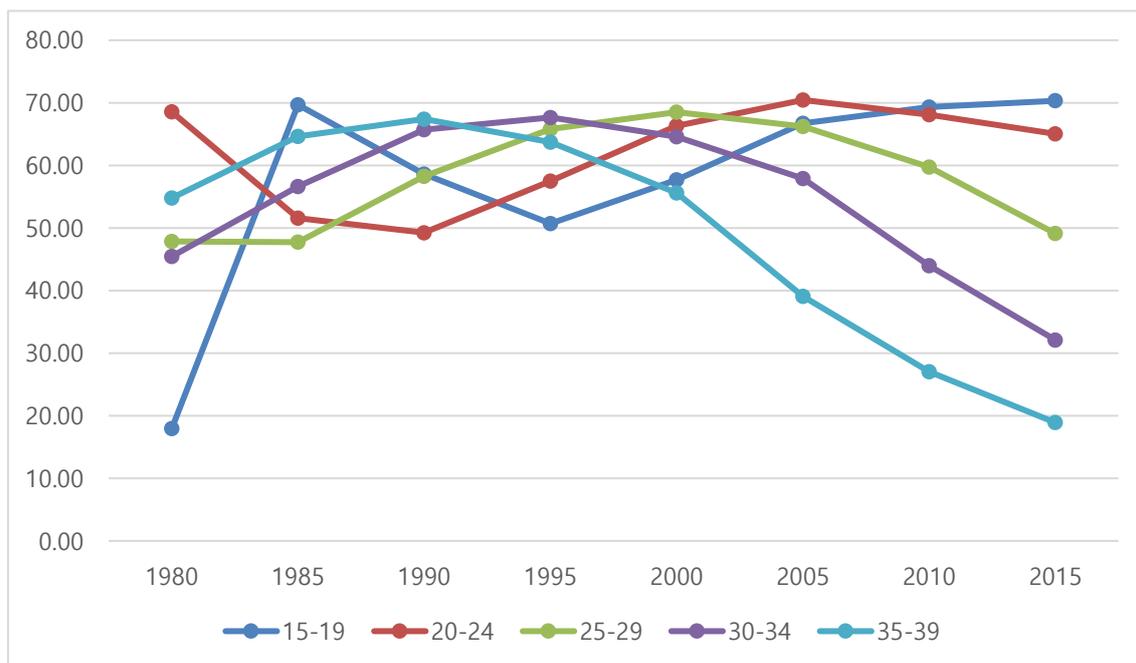
- ①女性就業率は全体的に上昇している。
- ②1980年と比較して、M字カーブはかなり緩やかになっている。

これらの指摘においては、女性の社会進出が、徐々に高まってきているといえる。もちろん、1980年と2015年では時代背景が異なる。1990年のバブル経済が終了するまでは、男性優位の社会であった。女性が4年制大学に進学することは珍しく、2年制の短期大学が主流だった。そして、就職後数年間で退職、結婚といったいわゆる「寿退社」が一般的な形であった。しかも、長く在籍する女性に対しては、「お局様」と呼ばれ、居心地の悪い職場環境を余儀なくされていた。図1の分析初期時点において、20～24歳層の就業率が非常に高く、25～29歳層で一気に就業率が低下しており、この様子が顕著にみられる。

もっとも、M字を実現するためには、該当（育児）年齢層の女性が就業しなくても生活できる環境が必要である。例えば、男性就業者の収入で、配偶者の女性や、子供を養う必要がある。おそらく、1990年代まではそれが可能であったと見ることができるだろう。となると、女性の社会進出が進んできた現在のほうが、無就業のまま生活することが難しくなっていると見ることもできる。

一方で、20歳代、30歳代で就業を控えていた層も、40歳代で就業率が上昇していることから、無就業を長期間維持することは難しいといえる。

図2 各年齢層別女性就業率の歴史的推移（全国，単位：％）



そこで、5年ごとの調査により、対象者の年齢も5歳増えることを見越して、それぞれの世代別に、時間を経過による就業率の変化を概観する。図2は、1980年時点における各年齢層の就業率が、その後どのように変化したかを図示したものである。例えば、1980年時点で15～19歳の層は、1985年には20～24歳の層となり、2015年には50～54歳の層となる。よって、この年齢層の場合、1985年の20～24歳で就業率がピークとなり、その後就業していない時期が続くが、40歳代になって、再び就業率が上昇している。この年齢層が、女性社会をけん引しているように見える。

次に、1980年時点で20～24歳の層は、結婚、出産の適齢期が、バブル期ということもあって、1990年までは就業率が低いものの、40歳代を過ぎてからは就業率を上げている。ただし、2015年においては、60歳が見える年齢のためか、就業率が下降気味である。こうやって見てみると、いずれの年齢層も50歳前後に当たる年で、就業率が最大になっている。これは、一度就業から外れていた女性が復職しやすい年齢であると考えられるが、日本の場合、一度就職した職場に復職できる可能性は驚くほど低く、おそらく別の職場での就業である可能性が高い。もしくは、「パート」と呼ばれる、非正規雇用が非常に多いのではとも考えられる。例えば、安部・近藤・森（2008）は、非正規雇用を含まない、正規雇用のみデータをを用いて分析しているが、これだと、年齢層が上がっても女性就業率はそれほど伸びていないことが分かる。したがって、この差は非正規雇用であると考えられる。

一方で、このような傾向は、若い時代の時代背景が異なっても、50歳前後になると時代関係なく、一定の女性が正規非正規関係なく就業しているといった、興味深い状況を示しているともいえる。

2. 各都道府県における就業率の変化

次に、全国で見られた就業率の傾向が、都道府県別で見た場合に、どのような共通点ないしは違いが見られるのか検討する。

まず、図3から図5は、各年齢層別の女性就業率を全国と都道府県の代表事例として、九州8県で比較したものである。時点は、図3が1980年、図4が2000年、図5が2015年である。これらの図を通じて分かることは、女性就業率が、全国に近づいていく様子である。もちろん、M字カーブが緩やかになっている点も見逃せない。少なくとも、九州8県においては、女性就業率の地域間格差が縮小されつつあると見ることができる。

図3 各年齢層別女性就業率（1980年，全国および九州8県，単位：％）

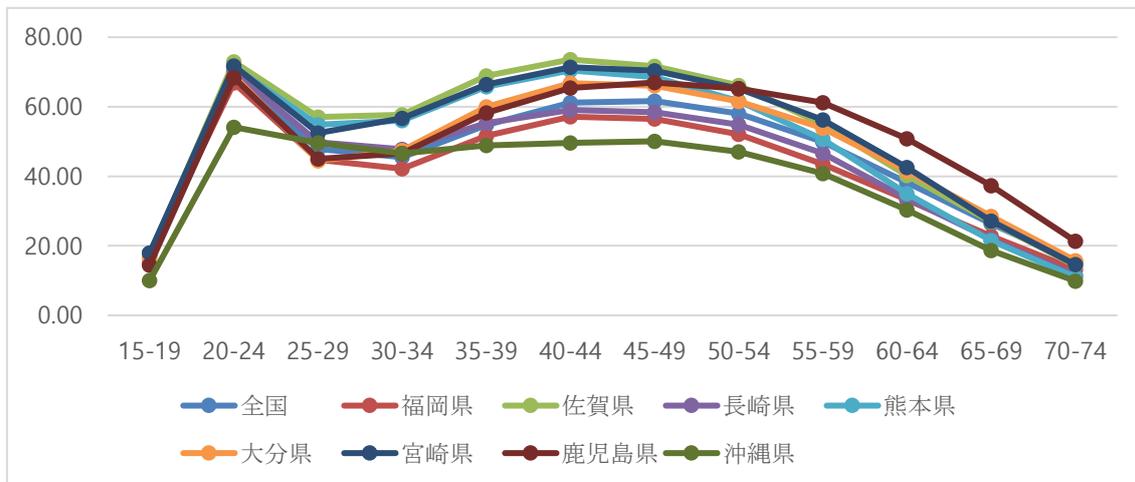


図4 各年齢層別女性就業率（2000年，全国および九州8県，単位：％）

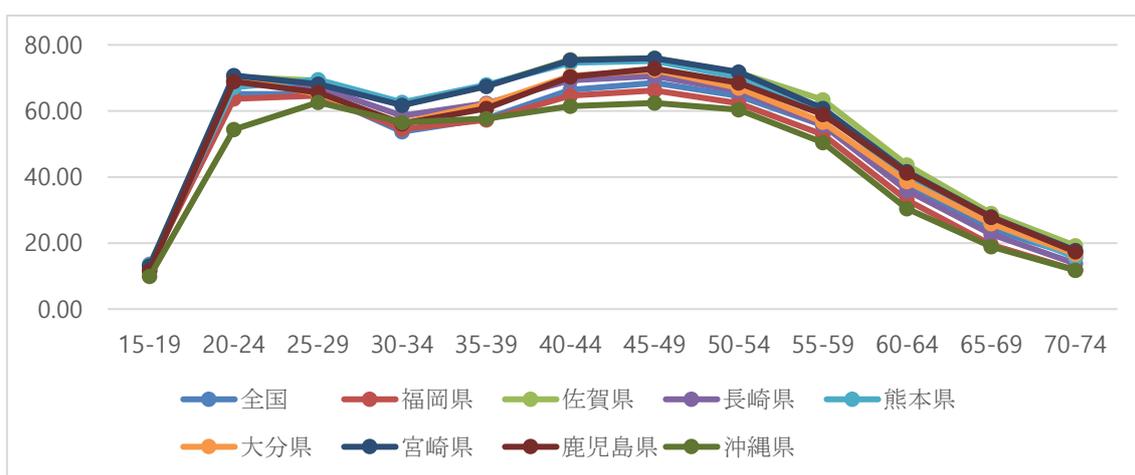


図5 各年齢層別女性就業率（2015年，全国および九州8県，単位：％）

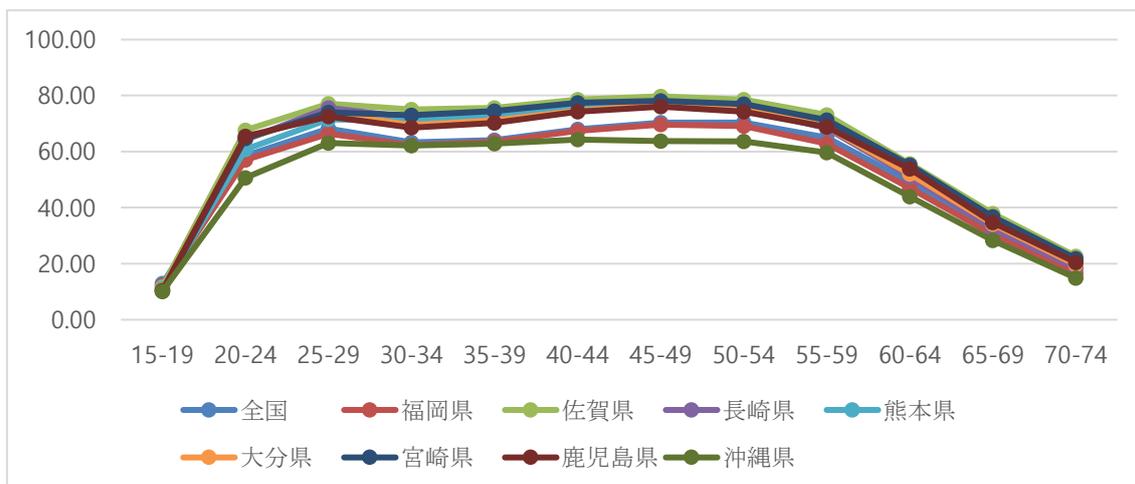


表1 各年齢層別女性就業率の47都道府県における最大値，最小値，変動係数

		1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
最大	15-19	23.95	20.50	19.86	17.35	16.92	18.18	16.10	15.41
(%)	20-24	82.15	81.78	83.58	79.05	74.72	71.01	71.35	72.14
	25-29	71.74	74.65	77.12	75.34	75.47	75.86	76.55	81.41
	30-34	70.91	74.78	74.28	71.85	71.17	72.78	74.72	78.70
	35-39	77.78	78.65	80.63	78.28	76.28	75.46	76.08	81.22
	40-44	79.94	81.68	83.60	83.49	82.30	80.53	79.11	83.49
	45-49	79.45	79.98	81.91	82.19	82.51	82.45	81.46	83.67
	50-54	73.30	74.21	76.84	78.06	78.22	77.74	79.23	82.10
	55-59	63.71	62.74	64.85	67.97	69.64	70.61	71.16	76.08
	60-64	53.89	51.24	50.03	50.56	49.71	51.26	53.96	59.17
	65-69	43.91	40.95	39.51	40.46	36.85	37.35	36.72	41.63
	70-74	27.93	28.39	26.80	29.25	27.47	27.28	24.66	27.85
	15-74	61.88	60.54	60.25	60.59	59.48	59.81	60.28	63.10
	25-39	72.78	76.11	77.53	75.28	74.38	74.64	75.76	80.43
最小	15-19	10.01	9.66	10.07	9.12	9.86	10.44	8.89	8.68
(%)	20-24	54.13	57.15	60.95	55.87	54.37	51.56	51.03	47.84
	25-29	37.25	42.39	50.09	54.90	59.27	60.55	62.16	59.05
	30-34	32.83	36.16	37.56	39.83	44.74	51.64	54.95	55.11
	35-39	41.26	43.13	45.07	45.29	47.01	51.26	52.42	53.86
	40-44	47.30	50.86	51.18	52.83	54.81	58.59	56.49	56.65
	45-49	48.34	51.17	53.11	54.01	56.55	62.29	60.19	59.46
	50-54	45.07	45.65	47.89	50.40	51.91	56.05	60.33	60.89
	55-59	38.40	37.73	38.68	41.89	42.95	45.96	49.44	58.16
	60-64	27.01	27.69	27.12	28.18	28.35	28.71	33.39	39.75
	65-69	15.26	17.67	18.38	19.36	18.13	18.90	19.59	23.88
	70-74	7.34	8.29	10.43	11.71	11.40	11.10	11.81	13.67
	15-74	37.28	38.80	40.32	42.12	42.67	44.44	44.92	48.33
	25-39	36.93	40.68	44.57	47.47	51.53	55.11	56.60	55.85
変動	15-19	0.1435	0.1365	0.1285	0.1066	0.1183	0.1350	0.1395	0.1405
係数	20-24	0.0791	0.0731	0.0625	0.0628	0.0697	0.0728	0.0756	0.0821
	25-29	0.1605	0.1382	0.1004	0.0699	0.0550	0.0532	0.0522	0.0642
	30-34	0.1873	0.1800	0.1655	0.1369	0.1087	0.0899	0.0820	0.0844
	35-39	0.1559	0.1412	0.1403	0.1344	0.1166	0.0977	0.0955	0.0924
	40-44	0.1337	0.1094	0.1084	0.1088	0.0989	0.0824	0.0835	0.0828
	45-49	0.1241	0.1055	0.0950	0.0938	0.0892	0.0740	0.0725	0.0734
	50-54	0.1164	0.1058	0.0970	0.0890	0.0855	0.0761	0.0701	0.0687
	55-59	0.1276	0.1161	0.1031	0.0940	0.0900	0.0818	0.0754	0.0707
	60-64	0.1712	0.1582	0.1420	0.1293	0.1166	0.1084	0.0878	0.0819
	65-69	0.2346	0.2124	0.1924	0.1807	0.1708	0.1515	0.1224	0.1103
	70-74	0.2990	0.2780	0.2489	0.2324	0.2187	0.2055	0.1647	0.1456
	15-74	0.1149	0.0993	0.0860	0.0778	0.0730	0.0690	0.0665	0.0685
	25-39	0.1634	0.1478	0.1297	0.1074	0.0877	0.0786	0.0764	0.0801

次に、全国との比較において、1980年は福岡県、長崎県および沖縄県が全国を下回る就業率となっている。以降、2000年と2015年は長崎県も全国を上回るが、福岡県と沖縄県は、依然として全国を下回っている。福岡県は、後の分析でも明らかになるが、九州一の経済県であるため、女性就業率が全国よりも低い傾向にあることがうかがえるが、沖縄県の女性就業率が低いのは、逆に経済が発展していないからではないかと思われる。

そこで、分析を47都道府県に広げ、統計的に分析する。表1は、各年齢層別女性就業率の、47都道府県における最大値、最小値および変動係数（47都道府県の人口加重なしの単純標準偏差を単純平均で割ったもの）を示したものである。例えば、最大値でいえば、15～19歳の層において、1980年の23.95%から2015年には15.41%まで減少している。また、20～24歳の層においても、82.15%から72.14%まで減少している。一方で、それ以降の60～64歳の層までにおいては、2015年が他の年と比較して、就業率が高いことが分かる。その結果、本章の対象年齢全てとなる15～74歳までの就業率は、61.88%から63.10%への微増に終わっているものの、育児年齢期にあたる25～39歳の女性就業率は72.78%から80.43%まで増加している。この傾向は、最小値についても概ね同様であるが、増加幅が大きく異なる。15～74歳の全体でいえば、37.28%から48.33%に、25～39歳の層でいえば、36.93%から55.85%（2010年が最高で、56.60%）にそれぞれ大きく上昇している。つまり、学生期である20代前半までは、就業率が伸びないものの、それ以降の就業率は上昇傾向にあり、都道府県単位でも、女性の社会進出が徐々に進んできていることが分かる。と同時に、就業率が低いとされている都道府県で上昇傾向が見られる。

次に、変動係数を見てみると、25歳以上の年齢層で減少傾向にある。例えば、25～29歳の層において、1980年の0.1605から2010年には0.0522まで減少している（ただし、2015年は0.0642とやや増加）。一方、図2で見られる50歳前後で就業率が（再び）最大になる点について、45～49歳の層と50～54歳の層を見てみると、都道府県の最大値、最小値では必ずとはいえないものの、変動係数が比較的低いことが分かる。つまり、このあたりの年齢の女性は全国的に経済活動を行っている人が多いといえる。

結果、15～74歳の全体でいえば、1980年の0.1149%から2010年には0.0665に、25～39歳の層でいえば、0.1634から0.0764にまで減少している（ただし、いずれも2015年はわずかに上昇している）。変動係数は地域間格差を示すバロメータになるため、数字が下がるほど地域間格差が縮小傾向にあるといえる。つまり、女性の社会進出は、全国的な傾向で、最大値と最小値の差が依然として存在するものの、格差がなくなる方向で進んでいるといえる。

第3に、47都道府県の具体的な就業率状況を全国と比較した。表2は、各都道府県における15～74歳の女性就業率を全国と比較したもので、表3は、25～39歳の女性就業率を全国と比較したものである。いうまでもなく、プラスだと全国よりも高い就業率を示し、マイナスだと全国よりも低いことを示すが、全国の就業率もあわせて示しているので、プラス・マイナスを計算したものが各都道府県における就業率となる。また、黄色く塗りつぶした都道府県は、後に分析する政令指定都市が含まれている都道府県である。

表2において、期間中ずっとマイナスを示した都道府県として、北海道、埼玉県、千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、福岡県および沖縄県が挙げられる。これらの都道府県は、北海道と沖縄県を除いて、比較的経済が発展している都道府県であるといえる。一方で、福井県や島根県など、全国よりも10%前後就業率が高い都道府県も存在する。

多くの都道府県で、就業率の全国との差が縮小傾向にあるが、逆に拡大した都道府県も存在する。就業率が上昇する方向で格差が拡大した県として、青森県や山形県などが挙げられるが、福岡県と沖縄県を除く九州6県もその傾向が強い。長崎県は、マイナスからプラスに転じたうえで就業率がさらに上昇している。一方で、東京都は、就業率が悪化する方向で差が広がっている。

表3において、期間中ずっとマイナスを示した都道府県として、北海道、埼玉県、千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および沖縄県が挙げられる。また、2015年に、東京都の25～39歳の女性就業率が最も低くなっていることも確認できる。一方で、全国よりも10%前後就業率が高い都道府県は比較的多く、岩手県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県および佐賀県などが挙げられる。

なお、2つの表における政令指定都市を含む都道府県については、全般的にマイナスないしは若干のプラスにとどまるケースが多く、県庁所在市の政令指定都市への移行が遅かった新潟県および熊本県がその例外であるといえる。

表2 15～74歳の女性就業率の全国と47各都道府県との差異（単位，％）

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
全国	47.99	49.00	50.35	51.07	50.80	51.24	51.63	53.63
北海道	-3.81	-4.27	-3.39	-2.56	-2.21	-2.71	-1.85	-1.95
青森県	1.83	0.90	1.36	1.27	1.91	1.32	1.60	3.05
岩手県	7.92	7.68	7.48	6.03	5.72	4.88	3.88	5.95
宮城県	-0.68	-0.18	0.10	-0.61	-0.65	-1.16	-1.18	-0.20
秋田県	2.65	2.69	2.70	0.91	1.94	2.10	2.55	3.99
山形県	7.88	8.07	7.48	5.79	6.53	6.77	6.70	8.37
福島県	7.52	7.11	5.83	3.76	3.69	3.04	2.05	3.10
茨城県	2.21	1.33	0.78	0.06	0.53	0.35	0.40	0.94
栃木県	5.29	5.00	3.97	2.97	3.25	2.80	2.48	1.91
群馬県	4.28	3.26	2.85	2.18	2.76	2.92	2.62	3.53
埼玉県	-4.89	-3.06	-2.27	-2.03	-1.62	-1.25	-1.18	-0.94
千葉県	-5.04	-3.75	-2.60	-2.10	-2.00	-1.98	-2.13	-1.85
東京都	-2.07	-0.57	0.23	0.14	-0.45	-2.57	-2.63	-4.80
神奈川県	-8.53	-5.94	-4.65	-3.89	-3.65	-2.58	-3.63	-3.72
新潟県	8.89	6.83	6.25	5.86	5.12	5.56	5.53	6.35
富山県	9.69	8.58	7.59	7.98	7.52	7.77	7.65	8.10
石川県	9.22	7.99	7.51	7.27	6.71	6.69	7.55	7.01
福井県	13.88	11.54	9.90	9.51	8.69	8.56	8.65	9.46
山梨県	4.46	3.94	3.55	3.09	3.90	4.05	3.22	4.27
長野県	11.60	10.81	9.24	8.51	8.44	7.94	7.45	7.94
岐阜県	6.96	5.86	4.73	3.69	3.93	4.43	4.35	5.58
静岡県	5.82	6.04	6.19	5.97	5.69	5.81	5.12	5.33
愛知県	2.34	2.38	2.45	2.31	2.32	2.38	2.02	1.68
三重県	1.56	1.80	1.49	1.96	1.78	2.65	2.99	3.04
滋賀県	1.81	0.53	-0.20	0.23	0.62	1.54	1.56	1.93
京都府	-1.08	-1.58	-1.39	-1.30	-1.97	-1.29	-0.24	-0.56
大阪府	-6.37	-5.33	-4.89	-4.70	-5.49	-5.29	-5.15	-5.13
兵庫県	-6.23	-5.75	-5.50	-5.59	-4.79	-3.86	-3.29	-3.26
奈良県	-10.71	-10.20	-10.03	-8.95	-8.12	-6.80	-6.71	-5.30
和歌山県	-3.12	-3.34	-3.41	-2.89	-2.73	-1.32	-0.71	0.45
鳥取県	13.50	11.51	9.64	8.85	8.16	7.15	7.47	7.67
島根県	11.49	9.98	7.65	7.58	6.52	6.64	7.79	9.39
岡山県	4.63	3.22	1.73	1.74	1.31	1.19	1.65	2.74
広島県	2.32	1.36	0.91	1.28	1.16	1.58	1.45	1.37
山口県	1.91	1.13	0.58	1.54	1.11	1.45	0.97	1.18
徳島県	4.40	2.68	1.22	0.62	0.14	0.10	0.57	1.53
香川県	5.33	3.61	2.55	2.80	2.88	2.66	3.08	2.78
愛媛県	2.05	1.27	-0.16	-0.21	-0.48	-0.30	0.94	2.36
高知県	7.50	5.29	4.19	4.50	3.93	3.45	2.76	2.51
福岡県	-3.54	-4.23	-3.62	-2.74	-2.08	-1.64	-1.07	-1.36
佐賀県	6.12	4.55	4.49	4.79	4.69	5.44	6.11	7.21
長崎県	-2.08	-2.82	-2.09	-0.95	-0.29	0.76	2.00	3.38
熊本県	3.59	2.94	2.58	2.47	3.04	4.06	4.00	4.73
大分県	1.70	-0.04	-0.48	0.20	0.66	1.57	2.01	3.09
宮崎県	6.06	4.78	3.93	4.21	4.01	4.32	4.91	5.42
鹿児島県	3.30	1.12	-0.99	-0.44	0.50	1.70	3.06	3.77
沖縄県	-7.66	-6.03	-5.09	-5.42	-3.90	-4.16	-2.42	-2.81

表3 25～39歳の女性就業率の全国と47各都道府県との差異（単位，％）

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
全国	49.17	52.28	55.56	56.92	59.10	60.64	62.40	65.04
北海道	-5.79	-6.03	-3.95	-2.62	-1.56	-2.37	-0.64	-1.45
青森県	5.77	4.34	5.42	4.79	5.22	5.48	7.10	9.25
岩手県	13.39	12.95	12.82	9.91	8.85	8.93	8.45	10.56
宮城県	4.13	5.11	5.13	3.59	2.05	0.60	0.30	2.18
秋田県	12.92	13.71	13.64	10.69	10.00	9.81	9.98	11.78
山形県	23.60	23.83	21.97	18.36	15.28	14.00	12.60	14.02
福島県	13.21	13.43	12.50	8.77	6.43	4.94	3.23	5.31
茨城県	0.49	0.37	-0.32	-1.32	-0.74	-0.18	1.06	3.01
栃木県	5.27	5.03	3.15	1.51	1.90	1.77	1.78	1.70
群馬県	3.98	2.36	1.50	0.80	1.45	2.82	3.25	5.35
埼玉県	-7.36	-6.07	-6.64	-5.96	-3.86	-2.04	-1.35	-0.53
千葉県	-7.56	-6.08	-5.22	-4.16	-3.13	-2.68	-2.72	-1.90
東京都	-0.43	-0.16	0.82	2.03	0.98	-4.34	-4.93	-9.19
神奈川県	-10.71	-9.12	-7.98	-5.71	-4.63	-3.31	-5.80	-5.64
新潟県	18.15	16.80	15.85	13.25	10.88	11.29	10.67	11.83
富山県	17.80	17.83	15.83	13.35	11.93	12.13	12.34	13.18
石川県	17.33	16.10	14.31	11.90	10.88	10.25	11.81	11.18
福井県	22.78	19.94	16.90	14.24	11.68	11.39	12.09	13.69
山梨県	6.64	4.97	3.41	2.12	2.69	3.38	3.14	5.60
長野県	14.22	12.07	8.59	6.12	5.14	5.07	5.71	7.14
岐阜県	7.77	5.87	3.52	1.90	2.55	3.82	4.08	5.59
静岡県	4.25	3.88	3.00	2.53	2.78	3.76	3.59	5.22
愛知県	0.21	-0.91	-2.32	-2.31	-1.28	-0.21	-0.48	-0.26
三重県	2.54	2.97	1.17	1.12	1.36	2.72	3.30	3.65
滋賀県	0.31	0.07	-0.97	-1.59	-1.41	-0.21	0.36	1.33
京都府	-1.88	-2.50	-2.26	-1.56	-1.80	-0.76	0.96	1.24
大阪府	-8.20	-7.94	-7.87	-6.50	-6.76	-5.54	-5.58	-5.62
兵庫県	-8.43	-8.08	-7.70	-7.11	-5.49	-3.51	-2.79	-2.35
奈良県	-12.25	-11.60	-10.99	-9.45	-7.57	-4.73	-4.25	-1.19
和歌山県	-2.94	-2.88	-3.56	-3.62	-3.88	-0.76	0.67	2.45
鳥取県	17.58	15.93	14.82	12.96	11.52	10.66	12.43	12.35
島根県	16.96	15.88	14.87	13.80	12.13	12.31	13.36	15.39
岡山県	3.51	1.88	1.02	1.97	2.10	2.69	3.70	5.38
広島県	0.38	-0.57	-0.62	-0.01	0.47	1.90	1.42	1.80
山口県	-1.26	-2.04	-1.27	0.59	1.46	2.70	2.26	3.03
徳島県	8.44	6.62	5.59	4.28	2.63	3.15	3.88	6.20
香川県	6.67	5.35	4.78	4.18	3.47	3.44	4.79	5.89
愛媛県	0.52	0.12	-0.66	-0.30	-0.27	-0.51	2.30	4.91
高知県	10.65	9.10	10.38	10.67	8.88	7.39	5.55	5.27
福岡県	-3.27	-3.90	-2.07	-0.47	0.02	-0.01	0.00	-1.13
佐賀県	11.59	9.72	10.13	8.83	7.16	7.99	8.92	10.82
長崎県	1.51	0.77	2.84	3.73	3.65	5.08	6.60	8.36
熊本県	9.34	8.22	8.90	8.33	7.64	7.95	6.30	7.01
大分県	1.17	-0.28	0.94	1.96	2.21	3.02	4.09	6.28
宮崎県	8.88	8.33	8.93	7.91	6.77	6.87	7.76	8.77
鹿児島県	0.26	-1.58	-0.46	0.63	1.82	2.59	4.21	5.25
沖縄県	-0.76	-0.67	-0.14	-0.95	-0.05	-1.84	-0.34	-2.37

III. 女性就業率の変化—年齢層別，政令指定都市別—

1. 対象都市と使用データ

図 6 政令指定都市の位置



表 4 政令指定都市一覧

道府県	政令市	人口	移行年月日
北海道	札幌市	1,952,356	1972年4月1日
宮城県	仙台市	1,082,159	1989年4月1日
埼玉県	さいたま市	1,263,979	2003年4月1日
千葉県	千葉市	971,882	1992年4月1日
神奈川県	横浜市	3,724,844	1956年9月1日
	川崎市	1,475,213	1972年4月1日
	相模原市	720,780	2010年4月1日
新潟県	新潟市	810,157	2007年4月1日
静岡県	静岡市	704,989	2005年4月1日
	浜松市	797,980	2007年4月1日
愛知県	名古屋市	2,295,638	1956年9月1日
京都府	京都市	1,475,183	1956年9月1日
大阪府	大阪市	2,691,185	1956年9月1日
	堺市	839,310	2006年4月1日
兵庫県	神戸市	1,537,272	1956年9月1日
岡山県	岡山市	719,474	2009年4月1日
広島県	広島市	1,194,034	1980年4月1日
福岡県	北九州市	961,286	1963年4月1日
	福岡市	1,538,681	1972年4月1日
熊本県	熊本市	740,822	2012年4月1日

(注) 人口は 2015 年国勢調査による

本章では、20 の政令指定都市における年齢層別にみた女性就業率の変化の、都市による差異について考察する。使用するデータは「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」から入手した。『国勢調査』における政令指定都市別・性別・年齢階層別の就業者数、完全失業者数、非労働力人口から、女性の年齢階層別就業率を求めた (就業率 = 就業者数 / (就業者数 + 完全失業者数 + 非労働力人口) × 100)。1985～2015 年まで 7 時点のデータを整理した。

図 6 に、現在 20 市ある政令指定都市の位置を、表 4 にその一覧をそれぞれ示す。就業率データは、現時点での政令指定都市について、現在の市域に相当する過去の市町村のデータを集計して作成した。例えば、埼玉県さいたま市は、2003 年 4 月に当時の浦和市・大宮市・与野市が合併して政令指定都市 (さいたま市) に移行した後、2005 年 4 月に岩槻市を編入している。したがって、1985 年から 2000 年までの「さいたま市」の就業率は、浦和市・大宮市・与野市・岩槻市の就業者数・失業者数等の数字を合計した結果から計算した。

2. 年齢別女性就業率の年次推移

図7 政令指定都市の年齢階級別女性就業率の年次推移（単位：％）

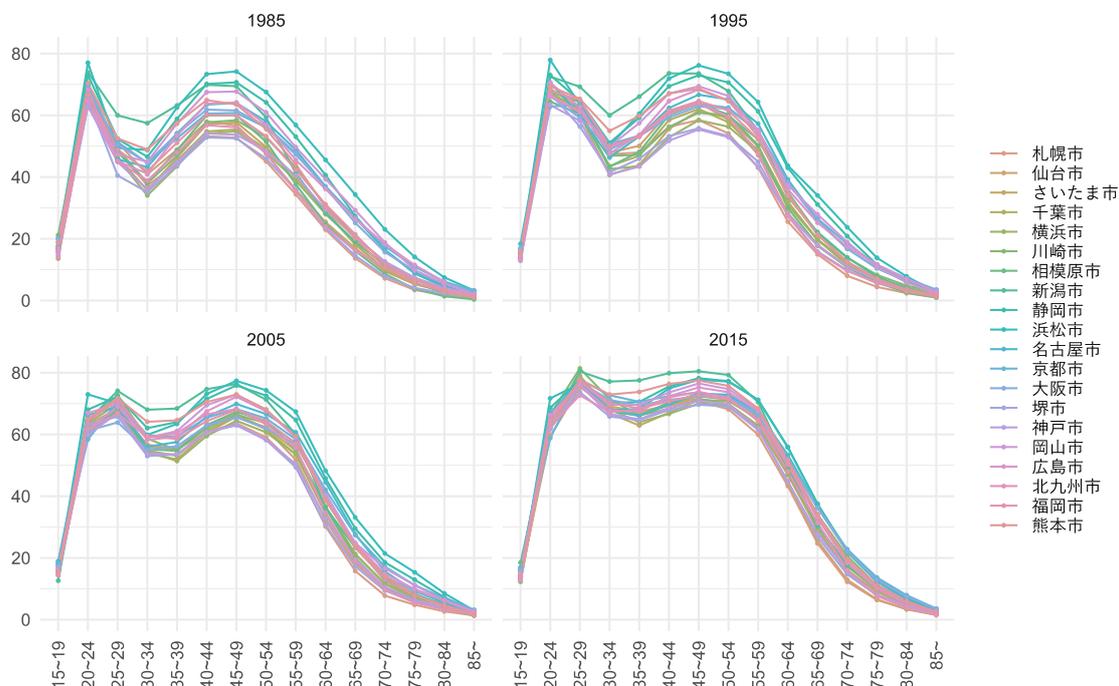


図7は、1985年、1995年、2005年、2015年における政令指定都市の年齢階級別女性就業率のグラフである。これを見ると、①政令指定都市においても女性の就業率は「M字カーブ」を描いていることが確認できる。また、②「M字の深さ」（20代後半から30代における就業率の落ち込み）は年を経るごとに小さくなるとともに、谷底に当たる年齢階級が30代前半から30代後半へ変化していることもわかる。さらに、③都市による就業率のばらつきが徐々に小さくなっている。例えば、1985年における30～34歳の就業率は、最も高い新潟市（57.5%）と最も低い横浜市（34.0%）で23.4ポイントの差があるのに対して、2015年においては、最も高い新潟市（77.1%）と最も低い堺市（65.8%）との差は11.4ポイントと、1985年の半分以下になっている。

こうした変化の背景には、女性の晩婚化と少子化が進んでいるという要因が大きいと見られている。

3. 女性就業率からみた政令指定都市間の差異

図 8 政令指定市の年齢階級別女性就業率（1985 年，単位：％）

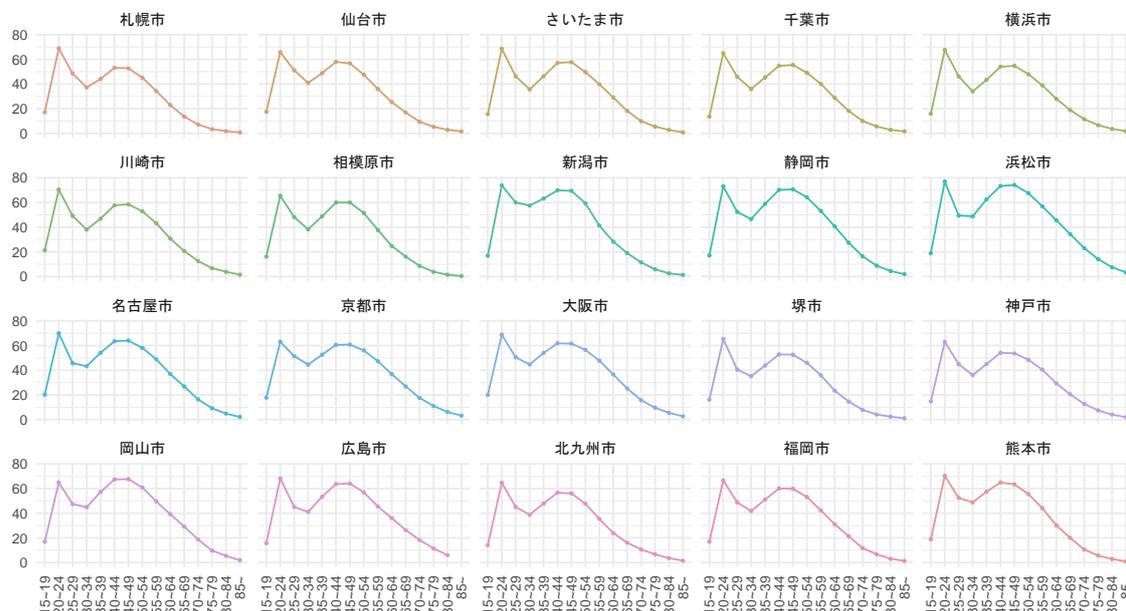
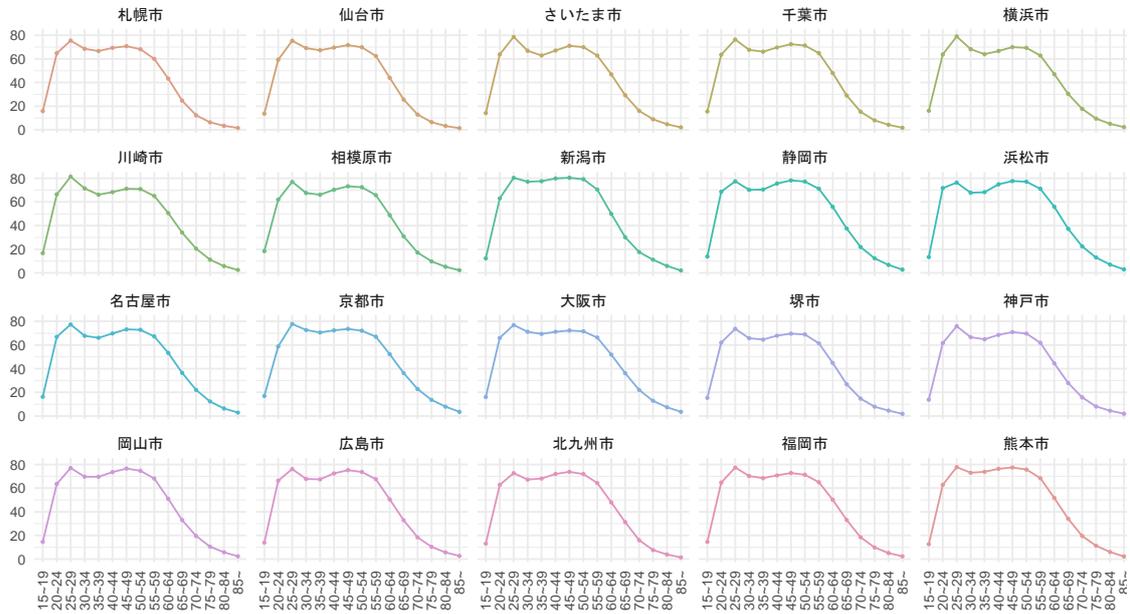


図 8 は、1985 年における政令指定都市ごとの年齢階級別女性就業率のグラフである。これを見ると、政令指定都市の中で女性就業率が相対的に低い都市として、札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・堺市・神戸市・北九州市を挙げることができる。これらの都市は、首都圏・地方中枢都市・重厚長大産業都市のいずれかに属している。逆に女性就業率が高いのは、新潟市・静岡市・浜松市・岡山市・熊本市などの比較的最近政令指定都市に移行した都市である。これらは人口規模も相対的に小さく、1985 年当時は政令指定都市ではなかった都市である。なかでも新潟市は、20～44 歳の就業率は極めて高いものの、60 歳以上の就業率が相対的に低いという特徴的な構造になっている。

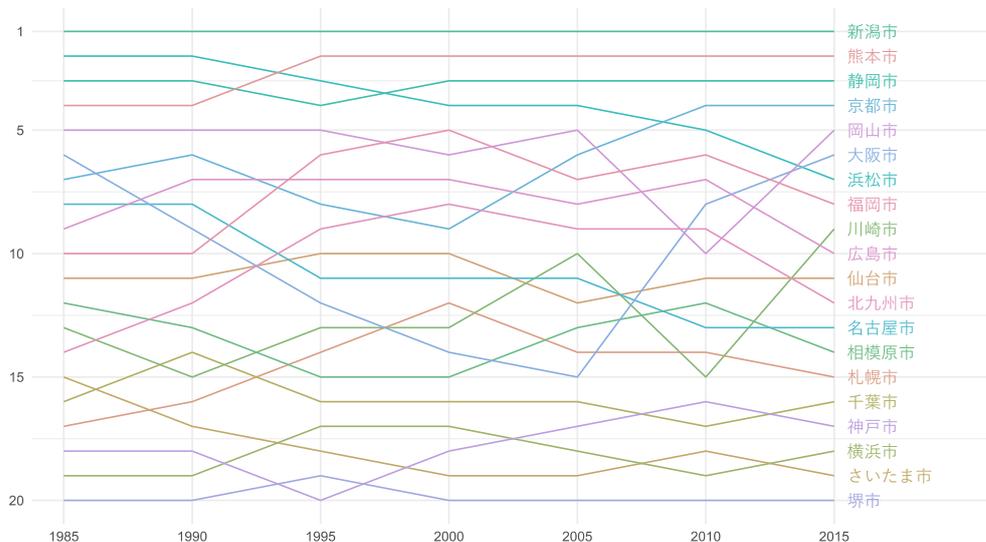
図 9 は、2015 年における政令指定都市の年齢階級別女性就業率のグラフである。2015 年において女性就業率が相対的に低い都市は、札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・横浜市・堺市・神戸市などの都市である。1985 年と比べると、北九州市の女性就業率はやや向上している。女性就業率が高い都市としては、新潟市・静岡市・浜松市・岡山市・熊本市を挙げることができる。これらの地方圏都市は、1985 年から継続的に高い就業率を維持している。

図9 政令指定市の年齢階級別女性就業率（2015年，単位：％）



そこで次に、1985年から2015年にかけての、政令指定都市における子育て世代（25～44歳）の女性就業率ランキングの推移を見てみよう。図10は横軸に年、縦軸に子育て世代の女性就業率の政令指定都市内での順位を取り、その推移をグラフにしたものである。これを見てもやはり、新潟市・静岡市・浜松市・岡山市・熊本市の女性就業率が持続的に高いことが確認できる。一方で、首都圏のさいたま市・千葉市・横浜市と大阪圏の神戸市・堺市の女性就業率は30年間にわたって低迷していることが見てとれる。

図10 政令指定都市の子育て世代女性就業率ランキングの推移

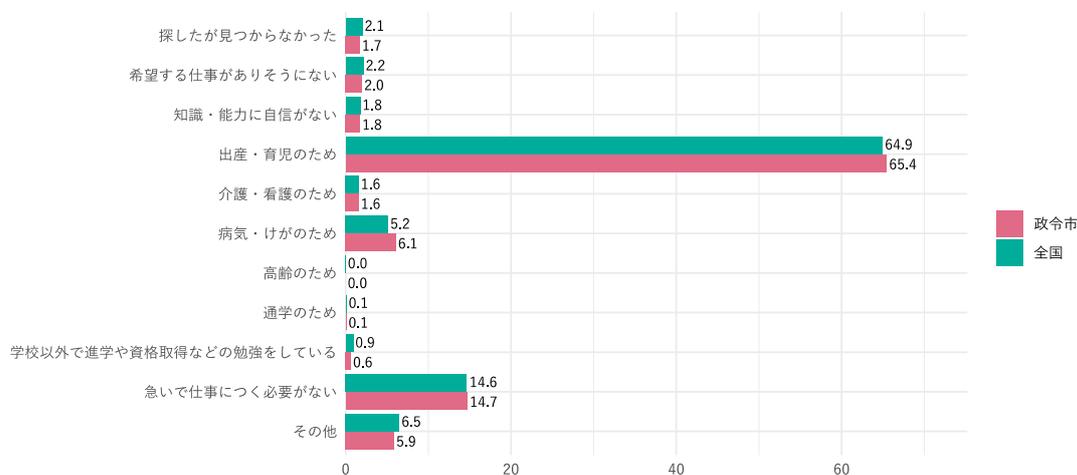


このような政令市ごとの女性就業率の差異はどのような要因によって起こっているのだろうか。『平成 29 年就業構造基本調査』によると、子育て世代女性の就業希望者（何か収入になる仕事をしたいと思っている者）のうち非求職者（就業活動をしていない者）の非求職理由（就業活動をしない理由）は、図 11 のようになっている。

「出産・育児のため」が全体のほぼ 3 分の 2 を占めており、これが女性就業率に強い影響を与えているものと考えられる。実際、地方圏にある新潟・熊本・静岡・浜松・岡山などの市では、3 世代世帯の割合が高く（図 12）、出産・育児において祖父母のサポートを得られやすいことが、これらの市の女性就業率が高い理由の 1 つになっている可能性が高い。

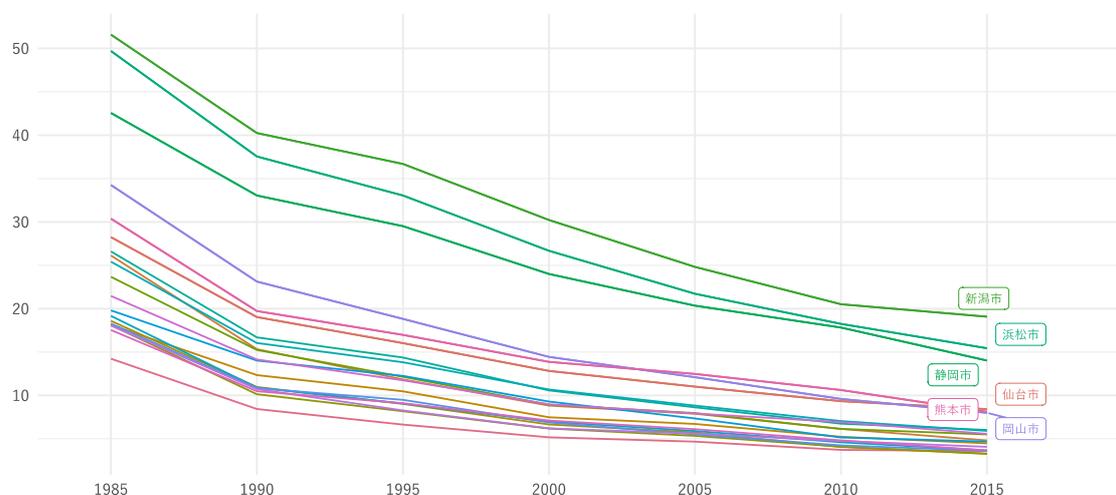
また、都市の産業構造も女性の就業率に大きく影響しているとみられる。例えば、同じ関西圏では、サービス業のプレゼンスが高い大阪における女性の就業率は、製造業もかなり重要である堺や神戸より高い。同様に、九州では、サービス業のプレゼンスが高い福岡・熊本における女性の就業率は、日本の重工業の発祥地北九州より高い（表 5）。

図 11 子育て世代女性の非求職理由（単位：％）



（出所）『平成 29 年就業構造基本調査』より作成

図 12 6歳未満の子供がいる夫婦世帯に占める3世代世帯割合の推移（単位：％）



（注）6歳未満の親族のいる世帯数の統計表において、夫婦と子のいる世帯数を分母に、夫婦と子と親のいる世帯数を分子にとった割合を計算した。

（出所）『国勢調査』より作成

表 5 政令指定都市の市内総生産と産業構成（単位：百万円）

	1990年度				2015年度			
	市内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	市内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業
札幌市	5,999,473	0.16%	19.93%	79.90%	6,691,644	0.06%	10.62%	89.33%
仙台市	3,858,452	0.32%	21.44%	78.25%	5,105,373	0.08%	18.24%	81.68%
さいたま市					4,311,299	0.09%	13.96%	85.95%
千葉市	3,013,129	0.41%	27.83%	71.76%	3,756,127	0.17%	15.75%	84.09%
横浜市	11,016,196	0.13%	30.90%	68.97%	13,305,197	0.06%	16.08%	83.86%
川崎市	4,834,813	0.06%	51.37%	48.57%	6,151,600	0.04%	29.70%	70.26%
新潟市					3,063,303	1.05%	19.48%	79.47%
浜松市					3,065,281	1.22%	30.66%	68.11%
名古屋市	11,781,473	0.07%	26.24%	73.68%	13,215,184	0.01%	14.47%	85.52%
京都市	5,642,162	0.20%	27.24%	72.56%	6,562,064	0.08%	26.52%	73.41%
大阪市	22,020,781	0.02%	21.02%	78.96%	19,534,174	0.01%	12.64%	87.35%
堺市					3,070,197	0.06%	36.67%	63.27%
神戸市	6,315,836	0.20%	30.95%	68.85%	6,435,116	0.16%	26.65%	73.19%
岡山市					2,824,786	0.50%	20.42%	79.07%
広島市	4,651,348	0.22%	23.80%	75.98%	5,389,922	0.11%	22.02%	77.87%
北九州市	3,672,961	0.21%	37.48%	62.31%	3,685,991	0.15%	28.14%	71.71%
福岡市	5,476,871	0.32%	13.62%	86.06%	7,543,321	0.09%	8.75%	91.16%
熊本市					2,383,162	1.19%	11.88%	86.93%

（注）2015年度の札幌市・さいたま市・大阪市・神戸市・広島市・北九州市は『大都市比較統計年表』に、熊本市は『市町村経済計算』に、それ以外は『県民経済計算』による

（出所）内閣府『県民経済計算』，大都市統計協議会『大都市比較統計年表』，熊本市『市町村経済計算』より作成

IV. 分析結果の要約と提言

1. 分析結果の要約

本稿は『国勢調査』における地域別・性別・年齢階層別の人口数と就業者数に関する統計データ（1980～2015年）を用いて、日本の地域別・年齢階層別の女性就業率の特徴・差異・変化を考察した。主な分析結果は次のように要約できる。

- (1) 先行研究で指摘されているように、日本の年齢階層別女性就業率は、M字カーブで描かれる。即ち、卒業後の就職期にいったん上昇した就業率が、結婚・出産・育児期において著しく下がり、その後大きく上昇して50歳前後から下落していくといった時系列な変化は、はっきりと確認できる。
- (2) 1980～2015年の間に、どの年齢層においても、女性の就業率が顕著に上昇した。特に、25～29歳層と30～34歳層の就業率は、飛躍的に上昇した結果、上述したM字カーブが大きく緩和されている。
- (3) 47の都道府県において、M字カーブの底値に対応する年齢層は、晩婚化に伴い、1980年代の30～34歳または25～29歳から2015年の30～34歳へ変化した。出産・育児年齢層を中心に、普通の地方圏自治体よりも、核家族世帯の比率が高い3大都市圏にある都・府・県または政令指定都市の所在県の女性の就業率が総じて低い。ただし、経済発展が遅れている県（沖縄など）では、雇用機会が相対的に少ないので、女性の就業率も低い。
- (4) 20の政令指定都市において、M字カーブの底値に対応する年齢層は、1980年代の30～34歳から2015年の35～39歳へ変化した。25～39歳の年齢層を中心に、地方圏都市よりも3大都市圏にある都市の女性の就業率が総じて低い。また、サービス業を主要産業とする都市よりも、製造業のプレゼンスが高い都市の女性の就業率が相対的に低い。
- (5) 上述した事実から、日本の女性の就業問題の核心は大都市圏や地方圏主要都市における20代後半～30代後半層の低就業率であることがわかる。出産・育児年齢層女性への支援不足や女性に歓迎される就労機会の不足は、20代後半～30代後半層の低就業率の主な原因になっていると推測できる。

注意すべきことは、本稿において、就業者の仕事の性格（正規・非正規）を区別せず、就業率は単純に就業者数を人口で割ったものとしている。非正規雇用率の高い地域の女性就業率を相対的に過大評価している可能性がある。また、上の分析結果の内、第(2)点については、慎重に解釈する必要がある。確かに、統計上は、1980～2015年の間に、20代後半～30代の女性就業率が顕著に上昇してお

り、M字カーブが大きく緩和されているように見えるが、この35年間に、女性の結婚率が大きく下がっていると同時に、女性の特殊出生率（1人の女性が一生のうちに出産する子供の平均数）も1980年の1.75人から2015年の1.45人に大きく下落したという事実も見逃せない（表6）。出産・育児のための退職などのケースが顕著に減少している「おかげ」で、結果的にM字カーブは緩和されているとみられるが、出産・育児期の働く女性が抱えている悩みは本当に解消されているわけではない。このようなM字カーブの緩和は、少子高齢化の進行に拍車をかけ、中長期的には若い労働人口の更なる不足を引き起こすかもしれない。

表6 日本の人口動態（1960～2020年）

年次	出生数	自然増減数	婚姻件数	人口千対	
				婚姻率	合計特殊出生率
1960 昭和 35年	1 606 041	899 442	866 115	9.3	2.00
1970 45	1 934 239	1 221 277	1 029 405	10.0	2.13
1980 55	1 576 889	854 088	774 702	6.7	1.75
1985 60	1 431 577	679 294	735 850	6.1	1.76
1986 61	1 382 946	632 326	710 962	5.9	1.72
1987 62	1 346 658	595 486	696 173	5.7	1.69
1988 63	1 314 006	520 992	707 716	5.8	1.66
1989 平成 元年	1 246 802	458 208	708 316	5.8	1.57
1990 2	1 221 585	401 280	722 138	5.9	1.54
1991 3	1 223 245	393 448	742 264	6.0	1.53
1992 4	1 208 989	352 346	754 441	6.1	1.50
1993 5	1 188 282	309 750	792 658	6.4	1.46
1994 6	1 238 328	362 395	782 738	6.3	1.50
1995 7	1 187 064	264 925	791 888	6.4	1.42
1996 8	1 206 555	310 344	795 080	6.4	1.43
1997 9	1 191 665	278 263	775 651	6.2	1.39
1998 10	1 203 147	266 663	784 595	6.3	1.38
1999 11	1 177 669	195 638	762 028	6.1	1.34
2000 12	1 190 547	228 894	798 138	6.4	1.36
2001 13	1 170 662	200 331	799 999	6.4	1.33
2002 14	1 153 855	171 476	757 331	6.0	1.32
2003 15	1 123 610	108 659	740 191	5.9	1.29
2004 16	1 110 721	82 119	720 418	5.7	1.29
2005 17	1 062 530	△ 21 266	714 265	5.7	1.26
2006 18	1 092 674	8 223	730 973	5.8	1.32
2007 19	1 089 818	△ 18 516	719 822	5.7	1.34
2008 20	1 091 156	△ 51 251	726 106	5.8	1.37
2009 21	1 070 036	△ 71 829	707 740	5.6	1.37
2010 22	1 071 305	△ 125 709	700 222	5.5	1.39
2011 23	1 050 807	△ 202 261	661 898	5.2	1.39
2012 24	1 037 232	△ 219 127	668 870	5.3	1.41
2013 25	1 029 817	△ 238 621	660 622	5.3	1.43
2014 26	1 003 609	△ 269 416	643 783	5.1	1.42
2015 27	1 005 721	△ 284 789	635 225	5.1	1.45
2016 28	977 242	△ 330 916	620 707	5.0	1.44
2017 29	946 146	△ 394 421	606 952	4.9	1.43
2018 30	918 400	△ 444 070	586 481	4.7	1.42
2019 令和 元年	865 239	△ 515 854	599 007	4.8	1.36
2020 *	840 832	△ 531 816	525 490	4.3	1.34

（出所）厚生労働省（2020b）

2. 提言

本稿の分析結果に示されるように、過去30数年間に、日本における女性の就業率が顕著に上昇しているが、その代償として、女性の晩婚化・未婚化が進み、出生率も大幅に低下している。日本が直面している人口減少・労働人口減少問題を抜本的に改善するためには、単なる女性就業率の上昇だけでなく、女性の家庭活動（結婚・出産・育児）と社会的活躍の両立を促進しなければならない。このような目標を達成するためには、次の対策を提言したい。

- (1) 働く若い女性が集中している大都市では、親世代からの直接的な育児支援が得られにくいので、公的資金の投入を増大し、公共財としての保育施設・保育サービスおよび保育従事者の拡充を一層推進しなければならない。
- (2) 北九州のような製造業のプレゼンスの高い都市では、女性就業率の改善のためにも、人口減少に歯止めをかけるためにも、女性が働きやすいサービス産業の発展を重視するとともに、結婚・出産・育児年齢層女性に優しい企業への奨励制度を構築すべきである。
- (3) 2020年のコロナ流行に伴って導入されている在宅勤務（テレワーク）など柔軟性のある多様な就労形態を制度化し、出産・育児年齢層女性および男性による活用を推進すべきである。
- (4) 社会全体のデジタル革命を大胆に推進し、女性の能力・優位性を発揮できる情報コンテンツ産業・文化産業・オンライン医療・オンライン教育・オンライン旅行などを振興させるとともに、3大都市圏を中心とする産業立地構造と都市システム構造を徐々に地方中枢都市・地方特色都市がより重要な役割を果たせる空間構造へ変化させる。これによって、働く男女の職住距離が短縮され、家庭活動と仕事の両立がより容易になるとともに、親世代との生活上の相互サポートおよび地域コミュニティからの支援も大都市より期待できる。

参考文献

- 安部由起子・近藤しおり・森邦恵（2008）「女性就業の地域格差に関する考察—集計データを用いた正規雇用就業率の分析」『季刊 家計経済研究』第 80 号 pp. 64～74
- 厚生労働省（2020a）「仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業令和 2 年度厚生労働省委託事業」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000200711_00003.html
- 厚生労働省（2020b）「令和 2 年（2020）人口動態統計月報年計（概数）の概況」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/index.html>
- 総務省統計局（各年）「労働力調査」
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index2.html#kekka>
- 財務総合政策研究所（2020）「人口減少と経済成長に関する研究会」報告書，
https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2019/jinkou_report.htm
- 内閣府（2013）「第 3 章 高齢化・人口減少への挑戦」平成 15 年度『年次経済財政報告』
- 内閣府男女共同参画局（2013）「第 2 節 女性の労働力率（M 字カーブ）の形状の背景」『男女共同参画白書 平成 25 年版』
- 橋本由紀・宮川修子（2008）「なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか—現状と課題の再検討—」RIETI ディスカッション・ペーパー（日本語）08-J-043
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/08090001.html>
- 武石恵美子（2006）「女性有業率（M 字型カーブ）の変化と地域別にみた特徴」『少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析報告書』男女共同参画会議・少子化と男女共同参画に関する専門調査会
- Dai Erbiao and Hatta Tatsuo (2019), “The effects of demographic changes on regional economic growth: Evidence from Japan”, *Singapore Economic Review*.
(<https://doi.org/10.1142/S0217590818420109>)
- Ministry of Health, Labour, and Welfare (MHLW) (2001), "White Paper on Women's Labor (Actual Status of Working Women)."
- OECD (various years), *OECD Employment Outlook*,
<https://www.oecd.org/els/employmentoutlook-previouseditions.htm>
- OECD (2012), “Closing the Gender Gap Act Now: Korea”,
<https://www.oecd.org/gender/Closing%20the%20Gender%20Gap%20-%20Korea%20FINAL.pdf>
- OECD (2017), “Employment: Improving the labour market outcomes of women”, *Japan Policy Brief*, <https://www.oecd.org/policy-briefs/>